

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	岩手県空港利用促進協議会参画事業			事業コード	0095
所属コード	087000	課等名	交通政策課	係名	交通対策係
課長名	千田 敏	担当者名	齊藤 真	内線番号	2762
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード	8
	基本事業	公共交通機関の利便性向上と利用促進	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 4 項 9 目 交通政策推進事務（001-01）			
特記事項 (H26)	盛岡市総合交通計画，もりおか交通戦略			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	H5 年度
根拠法令等 (H26)	岩手県空港利用促進協議会規約			

(2) 事務事業の概要

交通社会資本の充実を図るため，岩手県の航空需要の喚起をはかり，花巻空港滑走路の延長整備や航空路の充実を促進することによって，国内外との人・物・情報の交流を活性化させるため活動する協議会に参加した。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 5 年 11 月，航空需要の喚起を図り，花巻空港の滑走路の延長整備・航空路線の充実を促進し，国内外との人・物・情報の交流の活発化を通じて，岩手県経済の幅広い発展をめざし活動をはじめた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・規制緩和により，航空会社による新規参入や既存路線からの撤退が自由化された。
- ・平成 17 年 3 月に 2500 メートル滑走路の共用が開始され，大型機の離着陸ができるようになった。
- ・平成 17 年 2 月，名古屋空港便の発着が中部国際空港へ変更になったことから国内線・国際線への乗り継ぎが良くなった。
- ・平成 18 年 4 月，関西国際空港就航。
- ・平成 19 年 10 月に福岡線（直行便）が休止になり，福岡空港へは経由便のみとなった。
- ・平成 19 年 8 月に「羽田便実現会議」を設立。
- ・平成 21 年 2 月，関西空港線が運休。
- ・平成 21 年 4 月，新ターミナルビル供用開始。
- ・平成 22 年 5 月，名古屋線休止。
- ・平成 23 年，名古屋線，福岡線再開。

- ・平成 24 年 3 月，名古屋線 1 日 2 往復に増便。
- ・平成 24 年，震災後初となる台湾からの春季プログラムチャーター便が運行。
- ・平成 25 年 3 月末，名古屋線 1 日 3 往復に増便。
- ・平成 25 年 4 月，岩手県知事による台湾訪問ミッション団への市長参加。
- ・平成 26 年，いわて花巻空港開港 50 周年

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

- ・県民
- ・定期便及び国際・国内チャーター便
- ・県外からの観光客等

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 県人口	人	1,304,889	1,296,085	1,286,717	－	1,276,012
B 運行便数	便	5,332	6,927	8,067	－	8,362
C チャーター便の利用者数	人	4,754	8,328	10,907	－	14,964

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

- ・協議会総会への出席
- ・協議会への負担金支出
- ・協議会作成のダイヤ表，パンフレット等の配布・周知

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 利用促進行事の実施回数	回	6	7	7	－	5
B チャーター便の運行便数	便	38	52	72	－	115
C 総合ダイヤ表の発行部数	部	126,000	126,000	126,000	－	126,000

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・花巻空港を発着する国内定期便の利用率を上げる。
- ・定期路線の便数を増やす。
- ・航空路を使った観光客を増やす。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 花巻空港発着国内定期便平均利用率	■上げる □下げる □維持	%	81.6	71.9	66.6	－	68.3

B 定期便の就航便数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	便	5,294	6,875	7,995	-	8,247
C チャーター便利用者数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	人	4,754	8,328	10,907	-	14,964

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	300	300	300	300	300
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	300	300	300	300	300
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	20	20	20	20	20
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	80	80	80	80	80
計	トータルコスト A+B	千円	380	380	380	380	380
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。
公共交通機関の利用促進につながるものである。

② 市の関与の妥当性

妥当である。
交通社会資本である空港の存続のため、利用促進には行政も関わる必要がある。

③ 対象の妥当性

妥当である。
空港を利用するのは県民や県外からの観光客等であり、利便性向上のためには、運行便数が関わるため。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。
事業を休廃止することで、いわて花巻空港利用者の減少・利用率の低下、路線廃止などが予想され、それにより市内への観光客（ビジネス客含む）入込数の減少が懸念されるほか、企業

立地を検討する上でのマイナス材料とされることも想定される。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上する余地がある。

ビジネス・観光での航空機利用需要の掘り起こしと空港の利便性の向上を進める。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

県内唯一の空港施設であり、公共交通の維持と利便性向上のため参画している。不特定多数の県民等（県外からの来訪者を含む。）を対象とした事業であることから、個々の県民等に負担を求められる性質のものではない。また、利用者は航空運賃等の中で便益にみあう額を負担している。

(4) 効率性評価

削減できない。

参加団体としての市の事務量は必要最小限の定量である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	交通環境の構築	コード	27
	小施策（推進項目）	公共交通機関の利便性向上と利用促進	コード	2

(2) 改革改善の方向性

平成 23 年度の名古屋線，福岡線の再開や平成 24 年度の増便など，当協議会の活動が成果として現れている。平成 26 年度は，いわて花巻空港開港 50 周年記念式典も開催され，空港利用の機運を高める活動も積極的に行われた。今後も適宜，新規路線の開拓やビジネス・観光客の掘り起こしの際には，トップセールスを含めた様々な取り組みを実行していく必要がある。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

空港利用促進にあたっては，観光部門との連携が重要であることから，今後も関係課と連携して効果的に事務を進めていく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

協議会の施策の方向性を踏まえながら，庁内関係課との連携をより強化する必要がある。